



株式会社 長大

人・夢・技術

News Release

令和4年5月16日

国連・欧州委員会主催の第6回国際 PPP フォーラムで登壇

東洋大学サム田瀨名誉教授、岩手県紫波町鎌田企画課長も同セッションに参加 ミンダナオ島カラガ地域の地域開発事業を発表

SDGsに貢献する「ピープル・ファーストPPP」で世界第2位のアワード獲得を受けて

株式会社長大(東京都中央区、野本昌弘・代表取締役社長。以下「当社」)は、国際連合欧州経済委員会(UNECE; United Nation Economic Commission for Europe)主催のもと、5月4日から6日にスペイン国バルセロナ市で開催された第6回国際 PPP フォーラム(6th UNECE International Public-Private Partnerships Forum)において、野本昌弘・代表取締役社長と宗広裕司・執行役員海外事業本部海外営業統轄部長が、2011年から取り組む「フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域総合経済開発」を発表しました。

昨年は新型コロナ禍でオンライン開催であった本フォーラムでしたが、今年は現地参加とオンラインのハイブリッド開催となり、バルセロナ市にあるナバーラ大学 IESE ビジネススクールを会場に、「2030 アジェンダの実施を加速するための持続可能なインフラストラクチャの提供における SDGs のピープル・ファースト PPP の役割」をテーマとして3日間に渡り開催されました。参加者は、欧州経済委員会のメンバー国である56カ国を中心に、日本、中央アジア、アフリカなどから、国連のアドバイザー機関や専門家も含めて現地参加者だけで100名を超えました。

当社の発表は、3日目(5月6日)朝の政策議論セッション「PPPによる地域経済開発: インフラプロジェクトにおける公共財産利用の最大化」において、野本昌弘社長が当社本社(東京)からオンライン参加、宗広裕司執行役員が現地参加にて発表を行いました。同発表は、①当社および昨年設立した持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」の紹介、②2011年から取り組んでいる「フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域総合経済開発」の経緯と概要、③当該事業のパートナーであるロニーラグナダ・プトゥアン市長によるビデオメッセージ、④当該事業のプロモーションビデオ、の構成で行いました。発表後は会場にて大きな拍手が沸き起こり、会場参加者より多数の祝福と名刺交換を求められるなど、大変好評を頂きました。

同セッションでは、トルコのセデフ・ヤブズノヤン PPP 局長がモデレータ役となり、日本からは当社の他にサム田瀨東洋大学名誉教授(当社戦略アドバイザー)、鎌田千市岩手県紫波町企画課長、米国からアート・スミス氏が登壇しました。サム田瀨氏からは東洋大学大学院公民連携専攻が取り組んできた RDAP (Regional Development Advisory Program: 地域再生支援プログラム) のコンセプトと事例紹介、鎌田氏からは国内でも先駆的な PPP 事

業であるオガール紫波プロジェクトの紹介がありました。なお、サム田渕氏はアート・スミス氏とともに、国連 PPP 作業部会の共同議長を務められています。

当社発表は、昨年 4 月に開催された第 5 回国際 PPP フォーラムにおける『「ビルド・バック・ベター」インフラストラクチャー・アワード」のセッションで、世界 25 カ国から応募のあった 66 の PPP 事業から、UNECE メンバー国や PPP 専門家ら 881 名による投票を得て、第 2 位のアワードを獲得したことを受けての登壇になっています。また、岩手県紫波町のオガール紫波プロジェクトも同セッションで特別賞を受賞したことを受けての登壇です。

当社は、今回発表した「フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域総合経済開発」の実現に向けて、2011 年からこれまでの間、地元企業とのパートナーシップを基礎として、地域の資源を最大限に活用しながら、持続可能な経済開発を進める活動を続けてまいりましたが、これらの事業活動を加速化することで、地域の魅力をさらに向上させるべく、当該活動を引き続き推進してまいります。

また、昨今、ロシアによるウクライナ侵攻の影響からエネルギー、穀物、肥料等の需要逼迫が世界中で深刻化しており、国内及びアジア・アフリカにおけるエネルギーと食料に関する安全保障の重要性が増すことは不可避になっています。世界的に再エネ、省エネ、食料生産へのニーズ拡大は必至であり、東南アジアを中心にアジア各国でも同様なコンセプトに基づき、地域の環境改善、地球温暖化対策、資源循環型社会に資する持続可能な事業の発展に、引き続き貢献してまいります。

■お問い合わせ

宗広 裕司 (むねひろ・ゆうじ)

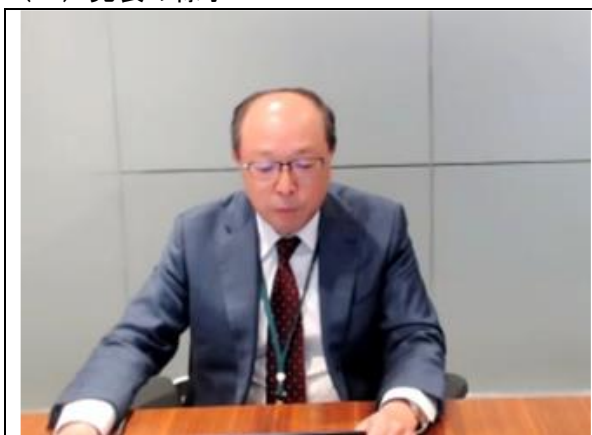
株式会社長大 執行役員 海外事業本部海外営業統轄部長
新エネルギー技術部 上級主幹技師 兼務

Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp

電話: 03-3532-8623

■参考資料:

(1) 発表の様子



野本社長による発表(於東京本社)



宗広執行役員による発表(於バルセロナ)

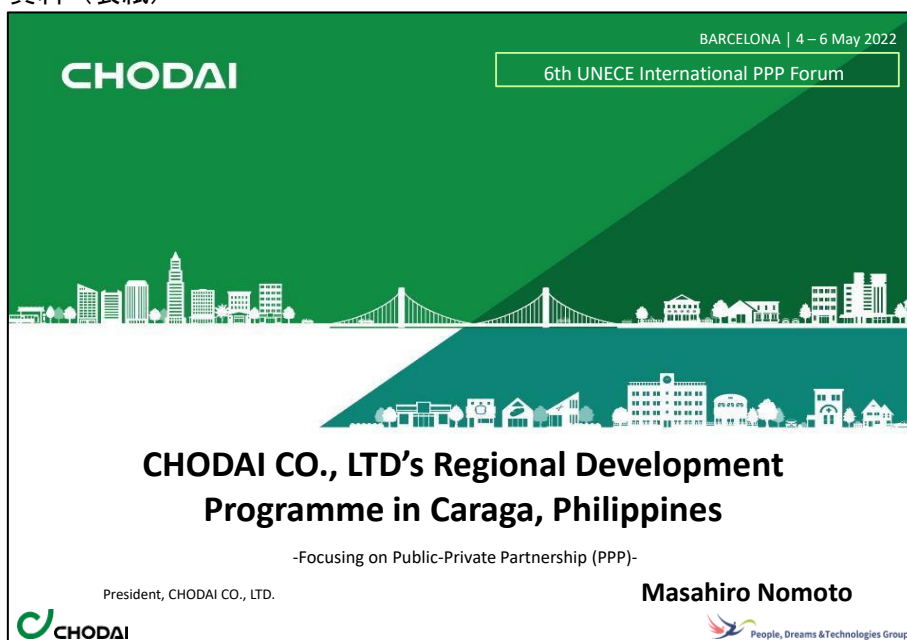


左よりサム田渕東洋大名誉教授、宗広執行役員、
鎌田紫波町企画課長



ロニー・ブトゥアン市長(ビデオメッセージ)

(2) プレゼン資料(表紙)



(3) 当日の発表セッション概要 <https://unece.org/info/events/event/363558>

6th UNECE International PPP FORUM
Barcelona | 4-6 May 2022

Friday, 6 May 2022
Location: IESE Business School Barcelona

9:00 - 10:30
Aula Plana (Q-502) North Campus
EN, RU, ES

Policy debate 4
Regional economic development through PPPs: maximising the use of public property in infrastructure projects

Challenge: PPPs are often criticised for their lengthy preparation phase and high transaction costs, which make them less suited for small projects below a certain threshold.

There is however a PPP model which over the years has proved quite successful in reducing transaction costs and project preparation time, and it has been used successfully especially in regional economic developments in both developed and developing countries. Through this PPP model, public authorities exploit unused or underused public land and real estate assets to attain their infrastructure objectives in partnership with the private sector. The session will explore the distinctive features of this PPP model and how it has been used in a number of countries.

Key questions: (i) What are the key characteristics of PPPs where real estate is used as collateral? (ii) How can public authorities in other countries/regions exploit their unused or underused assets for regional economic development projects? (iii) What legislation/regulations should be in place to implement these kind of PPP projects?

Expected outcome: A better understanding by public authorities on how unused or underused public land and real estate assets could be maximised in PPP projects.

Moderator:
Ms. Sedef Yavuz-Noyan, Head, PPP Department, Presidency of Turkish Republic, Strategy and Budget Office

Panellists:
Mr. Ronnie Vicente C. Lagnada, Mayor of City of Butuan, Philippines
Mr. Art Smith, United States
Mr. Sam Tabuchi, Toyo University, Japan*
Mr. Senichi Kamada, Shiwa Town Hall, Japan
Mr. Masahiro Nomoto and Mr. Yuji Munehiro, Chodai Co., Ltd.

(4) フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域総合経済開発の概要

⑦ 稲作・精米事業

- ・7~8t/haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha)
- ・フィルライスに登録済みの短粒米の栽培
- ・日本製高性能の精米機導入



⑤ エビ養殖の実証試験池

- ・2014年度 JICA案件化調査で日系中小企業の土壌・水質改良資材を適用、放棄された養殖池の回復

① アシガ川小水力発電事業

- ・8MW/運転開始済み
- ・日系メーカーの水車発電機(2基)を導入
- ・JBICのツーステップローンによる融資を活用
- ・遠隔監視システム導入予定



⑥ ウナギの養殖事業

- ・日系の飼料による養殖・生産情報公表JAS規格を取得
- ・日系メーカーの蒲焼き加工ライン導入、加工技術移転



② [JCM] タギボ川小水力発電事業

- ・4MW/2021年度稼働予定
- ・2015年度、JBICFS調査実施
- ・2017年度、JCM設備補助事業に採択(事情により解除)

③ [JCM] 風力発電事業

- ・2016年度METI支援でプレFS調査、17年度補助事業調査
- ・150MW予定(SPC設立済)
- ・2019年度JCM設備補助事業採択(フェーズ1、33MW)

④ [JCM] 上水供給事業

- ・3万m³/日(将来8万m³/日)
- ・2015年~40年(+25年)
- ・日系メーカーより設備機器導入(浄水プラント・パイプ)
- ・2017年度METI(増設FS)
- ・[JCM]マイクログ水力設備を導入(2018年度JCM採択)



⑨ [JCM] 風力発電事業

- ・2016年度METI支援でプレFS調査、17年度補助事業調査
- ・150MW予定(SPC設立済)
- ・2019年度JCM設備補助事業採択(フェーズ1、33MW)

⑩ 太陽光発電事業

- ・民間独自調査開始(200MW級予定)

⑪ 低炭素型工業団地開発事業

- ・141haの低炭素型工業団地(SPC設立済)、PEZA認定済み
- ・2016年度METI支援で上水供給インフラ導入のFS調査



⑫ インフラ基礎調査(OCAJI)及びIDI調査

- ・海外建設協会(OCAJI)調査で物流インフラ拡充提案
- ・2017年度 IDIによるアグサン川渡河橋梁調査実施
- ・2018年度 OCAJI調査にて港湾拡張調査



ミンダナオ島、セブ、カラガ地域、ダバオ

★ 出資済み/決定
★ コンサル業務提供/予定
(※薄色は検討・協議中)
【2022年5月現在】